

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 福井コンピュータホールディングス株式会社

【英訳名】 Fukui Computer Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 グループCEO 佐藤 浩一

【本店の所在の場所】 福井県福井市高木中央1丁目2501番地

【電話番号】 0776(53)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループCFO/CHRO 橋本 彰

【最寄りの連絡場所】 福井県福井市高木中央1丁目2501番地

【電話番号】 0776(53)9200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループCFO/CHRO 橋本 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	10,144	10,278	13,630
経常利益	(百万円)	4,235	4,180	5,643
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,868	2,813	3,809
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,960	2,881	3,960
純資産額	(百万円)	20,683	23,324	21,683
総資産額	(百万円)	24,567	27,781	26,743
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	138.76	136.10	184.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	84.2	84.0	81.1

回次		第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.95	40.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(投資事業)

第1四半期連結会計期間において、国内外の建設テックスタートアップ等への投資を目的として「IFAC合同会社」並びに「IFAC投資事業有限責任組合」を新規設立し、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当該将来に関する事項については、取締役会で合理的な根拠に基づく適切な検討を経たものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高10,278百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4,111百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益4,180百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,813百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### (建築システム事業)

建築システム事業の売上高は4,746百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益1,495百万円（前年同期比4.6%減）となりました。当第3四半期連結累計期間は、引き続き住宅事業・BIM事業にて保守サービス、建材事業において3Dカタログサイトの継続取引社数が堅調に推移し、ストックビジネスが伸長しております。BIM事業におきましては、生産性向上を目的とした施工BIMの強化を図ったことにより、建設会社への新規導入が増加し、ソフトウェア売上が前年同期比増収となりました。

また、グループ会社間の配置転換による人員増加によって人件費が増加したこと、今年度は大型展示会への出展等さらに営業活動を活発化したことにより旅費、展示会費が増加し前年同期比増収減益となりました。

##### (測量土木システム事業)

測量土木システム事業の売上高は5,219百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は2,422百万円（前年同期比1.6%減）となりました。当第3四半期連結累計期間は、2023年度に開始されたBIM/CIM原則化を背景に点群処理ソフトやBIM/CIMコミュニケーションシステムを主な製品とする建設インフラ事業の継続取引社数が伸び、売上が好調に推移しました。また、測量事業・土木事業におきましては製品売上が減少するもストックビジネスの増収により前年同期比でわずかに増収となりました。

今年度は大型展示会への出展等さらに営業活動を活発化したことにより旅費・展示会費等が増加し前年同期比増収減益となりました。

##### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業の売上高は312百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は157百万円（前年同期比24.5%減）と前年同期比で減収減益となりました。昨年度は2022年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる大口の売上を計上しており、当第3四半期連結累計期間においては2023年4月に行われた統一地方選挙の売上を計上しておりますが、参議院選挙に比べ規模が小規模であるため、減収減益となっております。

##### 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,781百万円となり、前連結会計年度末より1,037百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加、未収入金の減少によるものであります。

負債合計は4,456百万円となり、前連結会計年度末より603百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

純資産は23,324百万円となり、前連結会計年度末より1,641百万円増加しました。これに伴い、自己資本比率は84.0%となっております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、457百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる事業とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。そのため、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける傾向があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、新製品・新サービスの創出、建設業のDX推進、コーポレートガバナンスの強化、人的資本への投資と職場環境への配慮、気候変動対策・環境配慮の取り組みに努めてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける資金使途としましては、主たる事業が建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売であるため、開発部門及び営業部門の人件費が中心となります。当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は18,852百万円であり、将来予測可能な運転資金及び設備投資資金に対して、十分な資金を確保しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,700,000	20,700,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	20,700,000	20,700,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	20,700	-	1,631	-	1,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,667,300	206,673	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,700,000	-	-
総株主の議決権	-	206,673	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福井コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市高木中央 1丁目2501番地	24,700	-	24,700	0.12
計	-	24,700	-	24,700	0.12

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,053	18,852
受取手形	378	381
売掛金	1,425	1,276
商品及び製品	36	33
仕掛品	10	15
原材料及び貯蔵品	4	4
その他	1,002	851
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	20,909	21,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,075	1,029
土地	1,153	1,153
その他（純額）	71	245
有形固定資産合計	2,300	2,428
無形固定資産	159	132
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591	3,167
繰延税金資産	422	303
その他	364	344
貸倒引当金	4	8
投資その他の資産合計	3,373	3,807
固定資産合計	5,833	6,368
資産合計	26,743	27,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53	36
未払法人税等	642	355
前受金	2,306	2,463
賞与引当金	582	317
役員賞与引当金	64	45
その他	1,198	973
流動負債合計	4,848	4,193
固定負債		
繰延税金負債	211	263
固定負債合計	211	263
負債合計	5,059	4,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	1,500	1,500
利益剰余金	17,975	19,548
自己株式	59	59
株主資本合計	21,047	22,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	704
その他の包括利益累計額合計	636	704
純資産合計	21,683	23,324
負債純資産合計	26,743	27,781

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,144	10,278
売上原価	2,141	2,315
売上総利益	8,003	7,962
販売費及び一般管理費	3,815	3,850
営業利益	4,188	4,111
営業外収益		
受取利息	0	19
受取配当金	37	38
受取手数料	6	6
その他	4	3
営業外収益合計	47	68
経常利益	4,235	4,180
税金等調整前四半期純利益	4,235	4,180
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,224
法人税等調整額	271	141
法人税等合計	1,366	1,366
四半期純利益	2,868	2,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,868	2,813

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,868	2,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	67
その他の包括利益合計	91	67
四半期包括利益	2,960	2,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	2,881
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したI F A C 合同会社及びI F A C 投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	181百万円	155百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,240	60.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,240	60.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,527	5,180	436	10,144	-	10,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,527	5,180	436	10,144	-	10,144
セグメント利益	1,567	2,461	208	4,237	49	4,188

(注) 1. セグメント利益の調整額 49百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,746	5,219	312	10,278	-	10,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,746	5,219	312	10,278	-	10,278
セグメント利益	1,495	2,422	157	4,075	36	4,111

(注) 1. セグメント利益の調整額36百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

国内外の建設テックスタートアップ等への投資を目的として「IFAC合同会社」並びに「IFAC投資事業有限責任組合」を新規設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「建築システム事業」、「測量土木システム事業」及び「ITソリューション事業」の3区分に「投資事業」を追加した4区分に変更しております。

なお、「投資事業」については、当第3四半期連結累計期間は収益及び利益又は損失は極めて少額であり金額的重要性が乏しいため、調整額に含めております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリューション 事業	
主要な財又はサービス				
製品及び商品	2,593	3,014	80	5,688
保守サービス	1,947	2,216	-	4,164
その他	-	-	355	355
売上値引	13	50	-	64
計	4,527	5,180	436	10,144
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	2,014	2,825	355	5,194
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,526	2,406	80	5,013
売上値引	13	50	-	64
計	4,527	5,180	436	10,144

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	建築システム 事業	測量土木 システム事業	ITソリューション 事業	
主要な財又はサービス				
製品及び商品	2,756	2,947	0	5,703
保守サービス	2,000	2,319	-	4,319
その他	-	-	311	311
売上値引	10	47	-	57
計	4,746	5,219	312	10,278
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	2,017	2,702	311	5,031
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,739	2,564	0	5,303
売上値引	10	47	-	57
計	4,746	5,219	312	10,278

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	138円76銭	136円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,868	2,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,868	2,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,675	20,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

福井コンピュータホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 枝 和 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 智 己

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福井コンピュータホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福井コンピュータホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。